



（写真）検察庁 “サブ検事総長 MCM 氏の選挙キャンペーン移動車の攻撃は野党による自作自演と説明”

2024年7月19日（金曜）

政治

- 「[7月19日～21日の選挙キャンペーンの様子～バイデン大統領の出馬辞退を評価～](#)」
- 「[トランプ大統領 次の選挙集会はベネズエラで](#)」
- 「[NY Times Square に与党のキャンペーン広告?](#)」
- 「[亜 マドゥロ政権の人道犯罪訴えに再加入](#)」

経済

- 「[非石油産業輸出促進法が公布](#)」
- 「[中国 6月はベネズエラからの原油輸入なし](#)」
- 「[企業経理 税金支払い作業で年間2000時間](#)」
- 「[マドゥロ政権高官 コーヒー農家と協議](#)」

24年7月20-21日（土・日）

政治

- 「[検察庁 MCM 氏移動車への攻撃は自作自演～逮捕者 メダ氏の指示で自動車を破壊～](#)」
- 「[米 大統領選は理想的ではないが競争性ある](#)」
- 「[ベネズエラの選挙世論調査 信頼できず](#)」
- 「[平和研 15日間で野党関係者76名拘束](#)」

経済

- 「[CENDAS 6月基礎食糧費は月額550ドル](#)」

社会

- 「[7月26日夜～29日夜まで酒類販売禁止](#)」
- 「[看護師 80%超が給料不足で国外に移住](#)」

2024年7月19日（金曜）

政治

「7月19日～21日の選挙キャンペーンの様子
～バイデン大統領の出馬辞退を評価～」

以下では7月19日～21日のマドゥロ大統領とゴンサレス候補の選挙キャンペーンの活動内容を紹介します。

7月19日 マドゥロ大統領は、スリア州の Guajira 市を訪問。同市にある病院に、必要な資材を運ぶと約束。また、PDVSA の Tellechea 総裁にアスファルトを供給し、同市の道路を補修するよう命じた。

他、同市の Paraguaipoa 地区に設置された水道管の開所式に出席した。



同日夜にファルコン州 Coro で選挙イベントに出席した。



7月20日にはミランダ州にて、女性を対象とした選挙イベントに出席。投票を呼び掛けた。



同日中にボリバル州、モナガス州、アンソアテギ州へ移動し選挙イベントに出席。支持者らに投票を呼び掛けた。また、移動の間に外国人ボクサー3名とスパーリングを行っている（下写真はボリバル州の選挙イベント）。



7月21日にはアプレ州、バリナス州を訪問し、選挙イベントに参加。

マドゥロ大統領は、米国バイデン大統領の次期大統領選出馬辞退について言及。「バイデンの責任ある決断に敬意を表する」「この3年間、両国政府は継続的な協議を行ってきた」「ベネズエラの大統領として、バイデン大統領の今後の健康と幸福を祈る」と発言している。

7月19日 マリア・コリナ・マチャド氏(以下 MCM) は、カラカスにて政治犯の家族らと会談。当選後に政治犯を解放すると約束した。

7月20日にはモナガス州 Maturin に移動。大勢の支持者を前に投票を呼び掛けた。



7月21日 MCM 氏とゴンサレス候補は、チャカオ市のポリバル広場で政治イベントを実施。



チャカオ市ポリバル広場での選挙イベントは会場が小さかったためか、かなりこじんまりしたイベントとなった。

「トランプ大統領 次の選挙集会はベネズエラで」

7月19日 米国のトランプ前大統領は、演説中に移民問題について言及。大統領としての優先課題に不法移民対策を挙げ、メキシコとの国境の壁を完成させると発言。

「私であれば不法移民危機を終わらせることができる」「我が国の国境を封鎖し、壁を作る」「建設はかなり進んでいる」と述べた。

また、ベネズエラについても名指して指摘。

「ベネズエラとエルサルバドルの治安は良くなった」「なぜなら、彼らは米国に殺人者を送り込んでいるからだ」とコメント。

先日、演説中に銃撃を受けたことを踏まえて、

「殺人者を米国に送り込んだことでベネズエラの治安は米国より良くなった」「次の共和党集会はベネズエラで開催するだろう」と皮肉を込めて発言した。

「NY Times Square に与党のキャンペーン広告？」

7月18日 米国ニューヨークのタイムス・スクエアの巨大広告にマドゥロ大統領を連想させる広告が掲載された。

広告はマドゥロ大統領のあだ名「Gallo Pinto（まだらの雄鶏）」というキャッチフレーズを使用し、「Yo Voy a “Gallo Pinto”（私は Gallo Pinto と行く）」と書かれており、マドゥロ大統領を支持するような内容と言える。

ただし、米国はマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識していないので、米国にベネズエラ領事館が存在しないこともあり、米国在住ベネズエラ人有権者は投票することはできない。

つまり、与党が米国で選挙キャンペーン広告を行う理由はなく、誰か富裕層のいたずらと思われる。なお、マドゥロ政権側は本件について特段のリアクションをしていない。



(写真) @monitoreamos

「亜 マドゥロ政権の人道犯罪訴えに再加入」

7月19日 アルゼンチン政府は、マドゥロ政権による人道に対する犯罪の訴えに再度加わると発表した。

2018年 アルゼンチン政府は、ペルー・カナダ・コロンビア・パラグアイ・チリら5カ国の政府と共に「国際刑事裁判所(CPI)」に対して、マドゥロ政権を「人道に対する犯罪」で訴えた。

しかし、アルゼンチンが左派政権(フェルナンデス政権)に交代したことで、アルゼンチン政府は2021年に同訴えから離脱した。

それから2023年12月に極右のミレイ政権に交代したことで、再びCPIの訴えに加わるようだ。

ミレイ政権発足以降、ベネズエラとアルゼンチンの関係は極めて悪い。特にマドゥロ政権が指名手配している野党関係者を在ベネズエラ・アルゼンチン大使館が保護したことで両国の関係は更に複雑になっている。

経 済

「非石油産業輸出促進法が公布」

6月18日付の特別官報6824号にて、非石油産業輸出促進法が公布された。

同法律に書かれている主な内容は以下の通り。

1. 外貨収益を拡大させ、労働市場を拡大し、同時に国民生活を改善させることを目的とする。
2. 石油収入依存型の経済体制を脱し、国内の財・サービス製造業の基盤を強化する。
3. 「輸出統括窓口(VUCE)」を新設することで、手続きを一元化し、輸出プロセスを簡素化する。VUCEでは以下のサービスを行う
 - (1) 輸出に必要な関係省庁の登録や手続きを行う。
 - (2) 輸出に必要な手続きに関する情報提供を行う。
 - (3) 税関で必要な登録作業をサポートする。
 - (4) 許認可・証明書発行など行政手続きで必要な費用の徴収を行う。
 - (5) 輸出に関する行政への苦情や提案や要望を聞く。

また、同官報では「輸出振興基金」の設立についても書かれている。

輸出振興基金の資金は原則として行政が割り当てるようだが、輸入者が一部を拠出する必要があるようで、輸入のための税支払いをする際に併せて徴収されるといふ。

「中国 6月はベネズエラからの原油輸入なし」

中国税関総署が発表した統計によると、中国の6月の原油輸入は4645万トン(日量約1130万バレル)で、前年同月から11%減少した。

ただし、先月(5月)の日量1106万バレルからはわずかに増加した。

原油輸出が伸び悩んでいる理由は、利益率が下がり、独立系製油所の原油需要が減少したことが要因とされている。

特に独立系製油所へ原油を供給していたベネズエラの影響は大きく、6月のベネズエラからの原油輸入量はゼロ。イランからの原油輸入もゼロだったという。

「企業経理 税金支払い作業で年間2000時間」

「ベネズエラ税法連合会(AVDT)」のJuan Korody代表は、企業経理担当の税金支払いに関する負担が大きすぎると指摘。税金処理に要する時間は年間で2000時間に及ぶと指摘した。

また、ベネズエラの税金支払いの負担を大きくしている要因として、付加価値税(日本で言う消費税)を15日に1度支払うことを挙げた。

ベネズエラは高インフレが続き、日々ボリバル通貨の価値が下落していた。そのため、ボリバル建ての税支払いについては1カ月に1度の徴収か、15日に1度の徴収かで大きな差が生じる。

この点について、Korody代表は「為替レートが安定し、インフレが収束している現状において15日に1度の支払いにする必要はない」と指摘。付加価値税の支払い頻度を減らすよう提案した。

「マドゥロ政権高官 コーヒー農家と協議」

マドゥロ政権は非石油産業の輸出振興に力を入れており、その中でもコーヒーの輸出振興に特に力を入れている。

量は多くないが、ベネズエラ産コーヒーは2023年から日本でも輸入を始めており、輸入拡大が想定される品目の1つとなっている。

7月19日 デルシー・ロドリゲス副大統領、ラモン・ベラスケス交通相、アンヘル・パラド社会行動コミュニケーション相らは、34のコーヒー農家と協議し、生産拡大と輸出振興策について意見交換を行った。

農家から受けた要望として、「道路整備」「地域の活動を支援することを目的とした基金の拡充」などがあったという。

 **Vicepresidencia Vzla**
@ViceVenezuela · Seguir



#EnFotos || Desde el Palacio Blanco en #Caracas, la vicepresidenta Ejecutiva de la República, @delcyrodriguezv, lideró este #viernes el Encuentro Nacional de Caficultores, donde participan más de 30 municipios productores de café en el país.

#19Jul



(写真) 副大統領府

“マドゥロ政権幹部 コーヒー農家らと意見交換”

2024年7月20日～21日（土曜・日曜）

政治

「検察庁 MCM 氏移動車への攻撃は自作自演
～逮捕者 メダ氏の指示で自動車を破壊～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1091](#)」にて、MCM 氏が選挙キャンペーンで使用していた車2台が夜中に何者かに攻撃されたとの記事を紹介した。

MCM 氏はこの一件について「マドゥロ政権のエージェントの仕業」と自身への迫害を非難している。

本件について、7月20日 タレク・ウィリアム・サブ検事総長が、自身のソーシャルメディアアカウントにて捜査の進捗を発表した。

サブ検事総長は、「MCM 氏の車に攻撃を加えた人物を逮捕した」と説明（名前は明らかにされていない）。

「逮捕した人物は、マガリ・メダ氏から連絡があり、選挙を混乱させるために今回の事件を起こすよう指示を受けたと証言している」と述べた。

マガリ・メダ氏は、MCM 氏の選挙対策長を務める人物。マドゥロ政権への攻撃を企てたとして、24年3月に指名手配になっており、現在は在ベネズエラ・アルゼンチン大使館に匿われている。

また、逮捕した人物の証言映像も公開されている。

公開された証言映像によると、逮捕された人物は MCM 氏の政党「Vente Venezuela (VV)」の構成員で、3年以上前から VV に所属しており、マガリ・メダ氏の側近として活動していたという。

車への攻撃の後、潜伏し、メダ氏に何度か連絡を試みたが返事がなく、心配になり出頭したという。

この証言がマドゥロ政権側の捏造の可能性はあり、サブ検事総長の発表を信じるかどうかは各々の政治思想次第だろう。

どちらかと言うと、マドゥロ政権の証拠捏造と一蹴する人が多いと思うが、野党は過去にも同様の扇動行為を行っていた事実はある。

個人的には与党も野党も信頼できないので、確実な証拠がない限り何とも言えないところだ。



（写真）タレク・ウィリアム・サブ検事総長 X

「米 大統領選は理想的ではないが競争性ある」

7月20日 在ベネズエラ米国代表大使の役割を担っているフランシスコ・パルミエリ氏はインタビューに出演。

「ベネズエラの大統領選は理想的な条件ではないが、競争性はある」と言及した。

「完璧な選挙ではないが、競争性のある環境で選挙が実施された」と認識することで、マドゥロ大統領が再選した場合でもベネズエラの大統領選の結果を認める可能性を暗に示した。

「[ウィークリーレポート No.364](#)」でも触れたが、マドゥロ大統領が再選した後のベネズエラを予想する上で、「米国政府が選挙についてどのような認識をするか」は極めて重要と言える。

現時点で、大統領選の結果を認識する可能性を示唆したことは重要と言えるだろう。

「ベネズエラの選挙世論調査 信頼できず」

大統領選を前に多くの世論調査会社がアンケート調査を公表しているが、弊レポートではあまり紹介していない。理由は、ベネズエラでは世論調査と実際の選挙結果がほとんどリンクしておらず、世論調査に頼ると認識を見誤るからだ。

筆者は2012年以降にベネズエラで行われた選挙の結果と、その時の世論調査を比較したが、特に2017年頃から世論調査と選挙結果はほとんど一致しておらず、「この世論調査会社のアンケートは信頼できる」と言える会社は1社もないのが実態である。

また、ベネズエラの世論調査は、調査団体により結果が大きく異なっている。

「Hinterlaces」や「CMIDE 50.1」など与党系と言われる調査会社は、マドゥロ大統領の支持率がゴンサレス候補を圧倒しているとの結果を公表。

一方、「Meganalisis」や「Consultores21」など野党系の調査会社は、ゴンサレス候補がマドゥロ大統領を圧倒しているとの結果を公表している。

独立系と認識される「Datanalisis」「Delphos」なども実態は野党寄りで、ここ数年の世論調査は選挙結果と大きく異なっている。

「平和研 15日間で野党関係者76名拘束」

非政府系団体「平和研究所」は、選挙キャンペーンが始まってから現在（7月4日～19日までの15日間）までに76名の野党関係者が逮捕されたと発表。マドゥロ政権による迫害を訴えた。

この76名のうち半分の38名はタチラ州で逮捕されたという。

また、この間（7月4日～19日までの15日間）にマドゥロ政権による逮捕以外の脅迫行為も確認されると補足。

以下の脅迫行為について訴えた。

- ・嫌がらせ行為（その多くは国家警察）：28件
- ・身体的・精神的攻撃：6件
- ・候補者の選挙運動で財・サービスを提供したことによる罰則：20件
- ・物品の押収：4件
- ・ウェブサイトの閲覧妨害：5件
- ・表現の自由の侵害：13件

経 済

「CENDAS 6月基礎食糧費は月額550ドル」

5人家族の食費調査を行っている非政府系団体「CENDAS-FVM」は、24年6月の基礎食糧費（60品目にかかる費用）を公表した。

CENDAS-FVMによると、24年6月の基礎食糧費はドル建てで550.39ドル（ボリバル建てでは22,098.26ボリバル）。

ドル建てで見ると先月の547.13ドルから3.26ドル増えたことになる。

これは1日当たりの食費が18.34ドルであることを意味する。

また、CENDAS-FVMの基礎食糧費をベースとした6月のインフレ率は先月比1.4%増。

2024年1～6月のインフレ率は9.3%増。

2023年7月～24年6月までの12カ月分の累積インフレ率は51.4%となった。

品目別で物価上昇が大きかったのは「砂糖・塩」で先月比6.99%増。

その後、「肉・肉加工品(同2.75%増)」、「穀物および穀物製品(同2.03%増)」、「牛乳・チーズ・卵(同1.74%増)」と続いた。

社会

「7月26日夜～29日夜まで酒類販売禁止」

外国の一部の国では、公職選の前後数日間はアルコール飲料の販売が禁止になる期間がある。

選挙結果を受けて感情的になった一般市民が酔って暴動を起こす懸念があり、このような期間が設けられている。

ベネズエラも公職選の前後数日間は店舗でのアルコール飲料の販売が禁止される習慣がある。

ベネズエラ国防省・内務司法省は、共同で2024年7月28日の大統領選のアルコール販売禁止期間について発表。

7月26日(金曜)深夜から7月29日(月曜)午後1時59分までアルコールの販売を禁止するとした。

また、この期間は、武器・鈍器の携行、選挙プロセスを混乱させるような集団の集まりを禁止するとしている。

なお、余談になるが、大統領選を前に「Gallo Pinto」というラム酒が販売されているようだ。



(写真) Maduradas

「看護師 80%超が給料不足で国外に移住」

「カラカス首都区看護学校」のAna Rosario Contreras代表は、ラジオ番組に出演。ベネズエラの看護師の状況について言及した。

Contreras代表は「生活苦を理由に80%超の看護師がベネズエラを離れた」と指摘。

「看護師が国外に移住した結果、ベネズエラに残っている看護師の負担が重くなっており、患者のケアが追いつかない状況になっている」と述べた。

以上